

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
コード番号 6173 URL https://www.aqualine.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,661	11.4	△100	—	△86	—	△118	—
2023年2月期第3四半期	3,287	△20.0	△304	—	△296	—	△230	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 △156百万円(—%) 2023年2月期第3四半期 △246百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△42.84	—
2023年2月期第3四半期	△107.69	—

(注) 1. 2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	1,584	494	27.6
2023年2月期	2,021	135	2.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 436百万円 2023年2月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,182	13.3	128	—	139	—	132	—	50.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社アーム
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	3,729,429株	2023年2月期	2,636,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	36,367株	2023年2月期	36,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	2,600,256株	2023年2月期3Q	2,136,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な物価高や円安傾向が続く中、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したことに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,661,366千円（前年同期比11.4%増）となりました。営業損失は100,502千円（前年同期は304,947千円の営業損失）、経常損失は86,824千円（前年同期は296,330千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118,782千円（前年同期は230,059千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は2,095,520千円（前年同期比4.4%減）、営業損失は145,462千円（前年同期は351,328千円の営業損失）となりました。

・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は334,289千円（前年同期比178.9%増）、営業損失は51,774千円（前年同期は31,120千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,231,557千円（前年同期比31.5%増）、営業利益は96,689千円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ437,773千円減少し、1,584,217千円となりました。これは主に、未収入金が282,680千円、現金及び預金が68,007千円、原材料及び貯蔵品が11,657千円、有形固定資産が26,783千円減少、また貸倒引当金が61,086千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ796,633千円減少し、1,089,772千円となりました。これは主に、預り金が273,137千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が180,000千円、短期借入金が100,000千円、長期借入金が127,584千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ358,860千円増加し、494,445千円となりました。これは主に、資本金が257,480千円増加、資本準備金が257,480千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が118,782千円、非支配株主持分が37,285千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月14日付の「2023年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,341	61,334
売掛金	655,759	677,343
商品及び製品	28,976	27,029
原材料及び貯蔵品	106,440	94,782
未収入金	383,330	100,649
その他	191,551	207,609
貸倒引当金	△1,233	△2,328
流動資産合計	1,494,166	1,166,419
固定資産		
有形固定資産	101,094	74,311
無形固定資産	64,359	58,073
投資その他の資産		
その他	373,011	356,047
貸倒引当金	△10,641	△70,633
投資その他の資産合計	362,369	285,413
固定資産合計	527,824	417,798
資産合計	2,021,990	1,584,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,365	170,386
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	180,000	—
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	186,752	174,242
未払金	483,160	415,510
未払法人税等	2,115	7,932
預り金	310,784	37,646
賞与引当金	3,387	8,094
工事補償引当金	785	685
その他	138,187	107,432
流動負債合計	1,544,538	921,930
固定負債		
長期借入金	263,028	135,444
その他	78,839	32,397
固定負債合計	341,867	167,841
負債合計	1,886,405	1,089,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,791	673,272
資本剰余金	335,791	593,272
利益剰余金	△687,569	△806,352
自己株式	△23,393	△23,425
株主資本合計	40,620	436,766
非支配株主持分	94,964	57,678
純資産合計	135,585	494,445
負債純資産合計	2,021,990	1,584,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,287,813	3,661,366
売上原価	1,800,391	2,162,927
売上総利益	1,487,421	1,498,439
販売費及び一般管理費	1,792,368	1,598,941
営業損失(△)	△304,947	△100,502
営業外収益		
受取利息	58	6,044
受取手数料	17,742	12,892
その他	1,627	1,669
営業外収益合計	19,428	20,606
営業外費用		
支払利息	10,348	6,374
その他	462	554
営業外費用合計	10,811	6,928
経常損失(△)	△296,330	△86,824
特別利益		
固定資産売却益	1,512	1,644
投資有価証券売却益	1,020	—
関係会社株式売却益	4,643	64,179
暗号資産売却益	29,504	—
保険解約益	11,396	—
負ののれん発生益	1,127	—
特別利益合計	49,203	65,823
特別損失		
固定資産売却損	—	49
暗号資産評価損	—	70,910
貸倒引当金繰入額	—	60,000
特別損失合計	—	130,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,127	△151,960
法人税、住民税及び事業税	1,055	4,108
法人税等調整額	△1,669	—
法人税等合計	△614	4,108
四半期純損失(△)	△246,513	△156,068
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,453	△37,285
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230,059	△118,782

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△246,513	△156,068
四半期包括利益	△246,513	△156,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,059	△118,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,453	△37,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行し、加盟店数を増やしております。また、加盟店増加に伴い加盟店契約の見直しを行い収益の改善に努めております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築し、加盟店向けのサービス向上に努めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

また、加盟店でのスタッフの新規採用にも支援プランを策定し、採用及びスタッフへの教育が円滑に行われるようサポートサービスの展開も進めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金は61,334千円であり、前連結会計年度末に比べ68,007千円減少しております。このような状況の中、取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしてまいります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月4日付で実施された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本金が90,000千円及び資本準備金が90,000千円増加しております。

また、当社は、2023年11月9日付で株式会社クシムインサイト、株式会社イースマイルから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が167,480千円及び資本準備金が167,480千円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が673,272千円、資本準備金が593,272千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。